

財務諸表論 計算テキスト1

は じ め に

1946年（昭和21年）11月3日に公布され、翌年5月3日（憲法記念日）に施行された日本国憲法には、国民の義務として【納税の義務】が、そして財政に関して【租税法律主義】が規定されています。文章を眺めてみると法律によって定められた租税を納める義務が規定され、この租税収入によって国や都道府県、市区町村という地方団体が運営されることになりますので、租税は我々の生活の根幹をなす一つの重要な要素になっているといえます。

この租税に関する様々な税務（税金を賦課したり徴収したりする行政事務）に関して、徴収サイド及び納税サイド両面からの要請により生まれたのが税理士制度であり、これを定めた税理士法の第一条には【税理士の使命】として、以下の規定がなされています。

みなさんが目指す『税理士』とは、非常に高いレベルの知識と良識（倫理観）が必要とされ、その責任も非常に重いものとなります。しかし裏を返せば、やり甲斐のある職業といえます。日本の経済状況に関しては様々な見方や考え方があると思いますが、税理士が多く関与する中小企業は全企業の99%を超えており、これらの健全な成長が日本経済の発展に不可欠であることは疑う余地がないと私達は考えています。

私達 資格の大原 税理士講座教職員一同は、みなさんが目指している税理士という職業の重要性を忘れることなく、税理士試験合格を目指すみなさんを全力でサポートして参りますので、みなさんも『必ず合格する！』という初心を忘れることなく、税理士試験合格を目指して今日からの一日一日を大切に過ごしてください。

日本国憲法（抜粋）

第三章 国民の権利及び義務

第三十条 【納税の義務】

国民は、法律の定めるところにより、納税の義務を負ふ。

第七章 財政

第八十四条 【租税法律主義】

あらたに租税を課し、又は現行の租税を変更する場合には、法律又は法律の定める条件によることを必要とする。

税理士法（抜粋）

第一章 総則

第一条 【税理士の使命】

税理士は、税務に関する専門家として、独立した公正な立場において、申告納税制度の理念にそつて、納税義務者の信頼にこたえ、租税に関する法令に規定された納税義務の適正な実現を図ることを使命とする。

資格の大原
税理士講座教職員一同

目 次

ガイダンス

第 1 章 財務諸表作成の基礎

① 貸借対照表	2
② 損益計算書	8
③ 個別注記表	12
④ 損益の見越・繰延（経過勘定）	17
⑤ 関係会社概念	26

第 2 章 現金及び預金

① 現 金	36
② 預金の範囲	40
③ 当座預金	44
④ 当座借越	52

第 3 章 債権債務

① 債権債務	60
② 手形の譲渡	71
③ 電子記録債権・債務	77
④ 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	80
⑤ 債権債務に係る貸借対照表等に関する注記	82

第 4 章 棚卸資産 I

① 概 要	86
② 売上原価の内訳表示	88
③ 評価損等の表示	92
④ 貯蔵品	105
⑤ 返品・値引・割戻の処理	109
⑥ 仕入割引の処理	112

第5章 固定資産Ⅰ（有形固定資産）

① 概 要	116
② 減価償却	119
③ 期中取引	130
④ 収益的支出と資本的支出	142
⑤ 災害発生時の取扱い	146

第6章 固定資産Ⅱ（無形固定資産）

① 無形固定資産	152
----------	-----

第7章 固定資産Ⅲ（ソフトウェア）

① ソフトウェア	160
----------	-----

第8章 貸倒れⅠ

① 貸倒損失	168
② 貸倒引当金	170
③ 償却債権の回収	180
④ 破産更生債権等・貸倒懸念債権	182

第9章 給料等

① 給料・報酬	192
② 賞 与	193
③ 源泉所得税・社会保険料	198

第10章 退職給付会計Ⅰ

① 退職給付	204
--------	-----

第11章 その他の引当金

① その他の引当金	212
-----------	-----

第12章 税金Ⅰ

① 法人税、住民税及び事業税	220
② 外形基準による事業税の表示	230
③ 租税公課	234

第13章 税効果会計Ⅰ（基本項目）

① 概 要	238
② 税効果会計の対象となる差異	240
③ 将来減算一時差異	242
④ 税効果会計に関する注記	256

第14章 有価証券Ⅰ

① 概 要	258
② 保有目的による区分	262
③ 認識基準	284

第15章 社 債

① 社 債	288
-------	-----

第16章 有価証券Ⅱ（その他有価証券）

① その他有価証券	300
② 配当を受けた株主の処理	322

第17章 株主資本Ⅰ（基本項目）

① 概 要	326
② 資本金・資本準備金	328
③ 利益剰余金（利益準備金・その他利益剰余金）	332
④ 自己株式（取得）	337

第18章 株主資本Ⅱ（応用項目Ⅰ）

① 自己株式	340
② 剰余金の配当	348

第19章 株主資本等変動計算書

① 株主資本等変動計算書	354
--------------	-----

第20章 現在価値計算

① 割引現在価値の算定	360
-------------	-----

第21章 固定資産Ⅳ（資産除去債務）

① 資産除去債務	366
----------	-----

第22章 固定資産Ⅴ（減損会計）

- ① 概 要…………… 374
- ② 減損の兆候・認識の判定及び測定…………… 375
- ③ 資産のグルーピング…………… 384

第23章 貸倒れⅡ（キャッシュ・フロー見積法）

- ① キャッシュ・フロー見積法…………… 390

資料1 貸借対照表・損益計算書の表示科目のまとめ

- ① 貸借対照表…………… 396
- ② 損益計算書…………… 400

資料2 個別注記表のまとめ

- ① 会社計算規則に基づく注記…………… 406



ガイドンス

1

財務諸表論の試験概要

① 試験形式及び合格基準

(1) 試験形式

財務諸表論は三問構成になっており近年の本試験は第一、二問は理論問題、第三問は総合計算問題の試験形式になっています。

	形式
第一問	理論問題
第二問	理論問題
第三問	総合計算問題

(2) 試験時間

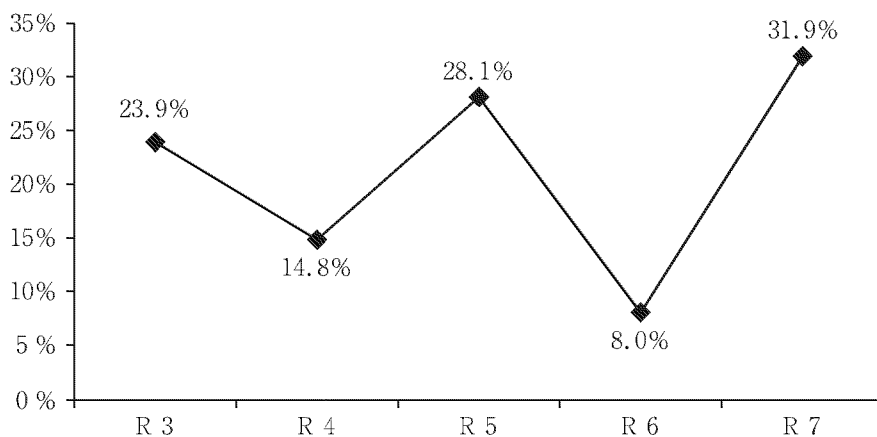
試験時間は2時間になります。

(3) 合格基準

合格基準点は満点の60%になります。

② 財務諸表論の合格率

直近5年間の合格率



※直近5年間の受験者・合格者

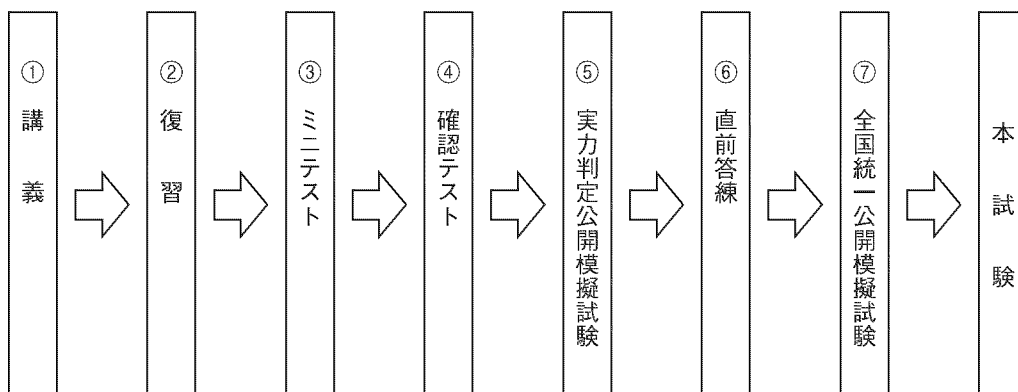
	令和3年度 (第71回)	令和4年度 (第72回)	令和5年度 (第73回)	令和6年度 (第74回)	令和7年度 (第75回)
受験者数	9,198人	10,118人	13,260人	13,665人	15,629人
合格者数	2,196人	1,502人	3,726人	1,099人	4,980人
合格率	23.9%	14.8%	28.1%	8.0%	31.9%

(出典：国税庁HP)

2

学習方法

① 本試験までの流れ



(1) ミニテスト

ミニテストは前回以前の学習項目が定着できているかを確認するものになります。ミニテストでは満点を目指しましょう。

(2) 確認テスト

確認テストは、一定期間学習した内容が定着できているかを確認するものになります。ミニテストより出題範囲が広がりますので、計画的な準備が必要になります。

(3) 実力判定公開模擬試験

実力判定公開模擬試験は基本項目を確認するための模擬試験になります。万全な状態で直前答練を迎えていただくため、これまでの学習項目を総復習した上で受験する必要があります。

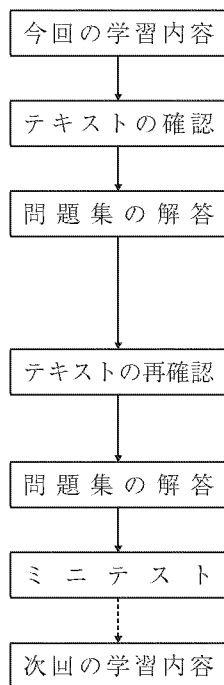
(4) 直前答練

直前答練は基本項目の総復習を終えた上で、合格答案作成能力を養うために実施する模擬試験になります。

(5) 全国統一公開模擬試験

全国統一公開模擬試験は仮想本試験の位置付けとなる模擬試験になります。

② 1 講義ごとの学習スケジュール



各項目の内容や考え方、設例等で問題の解答方法・注意点を確認します。

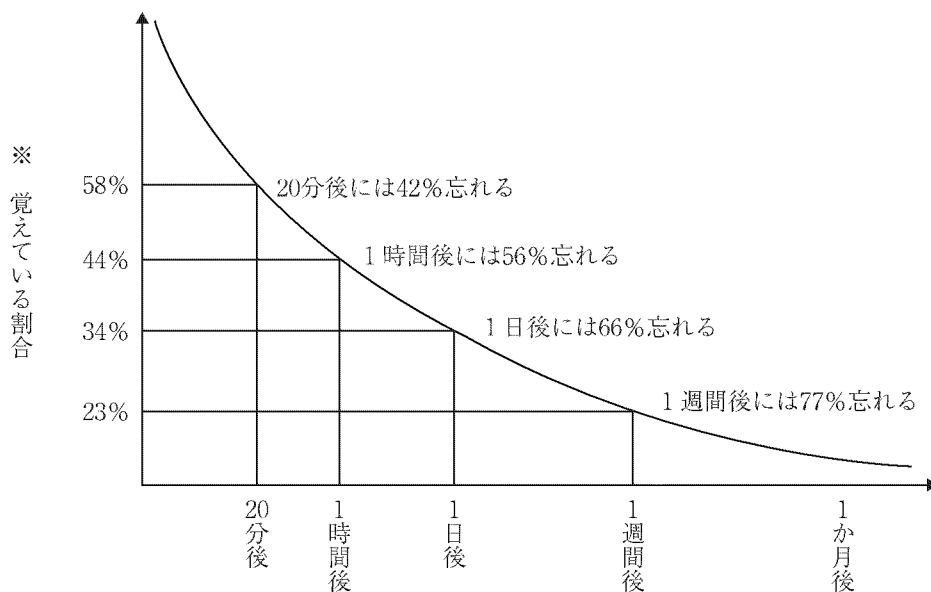
問題集に記載されている標準時間内でミスなく解答できるようになることが目標になります。そのためには、間違えた箇所の確認・原因分析が不可欠です。標準時間内でミスなく解答できるまで繰り返し解答を行いましょう。

原因分析した結果、項目の再インプットの必要があれば、もう一度テキストで各項目の確認をしましょう。

③ 効率的・効果的な学習法

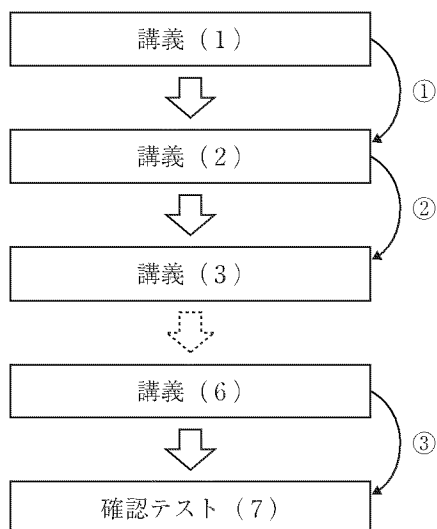
(1) エビングハウスの忘却曲線

講義後20分で42%、1時間で56%のことを忘れてしまいます。時間を空けて復習を行うと忘れたことを思い出すところから始まりますので非効率といえます。覚えている割合が大きいとき(講義後すぐ)に復習を行うようにしましょう。結果として、復習時間の短縮につながります。

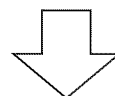


(2) 確認テスト、各種模擬試験までの学習の流れ

① 確認テストまでの学習の流れ

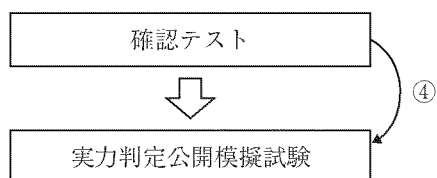


- ①講義 (1) の復習
- ②講義 (2) の復習 + 講義 (1) の復習
- ③講義 (6) の復習 + 全体の復習

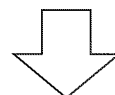


短期間の反復学習で
学習項目の長期記憶化！！

② 実力判定公開模擬試験までの学習の流れ

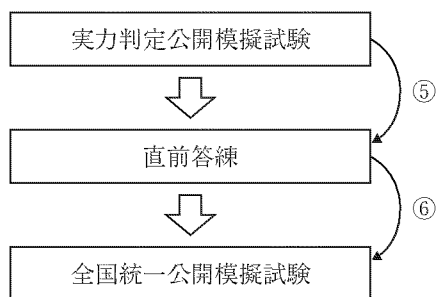


- ④基本項目の総復習

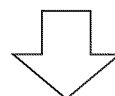


総復習を行うことにより
学習項目の完全定着！！

③ 全国統一公開模擬試験までの学習の流れ



- ⑤苦手項目の復習
- ⑥合格答案作成能力の習得



本試験レベルの問題を解答することにより
合格答案の作成に必要な知識・技能を習得！！

④ 学習管理表

学習計画を立てることで、効果的・効率的な学習を行うことができます。下記の作成手順を参考にして、1週間の学習計画を立てましょう。(次ページの学習管理表をコピーの上、使用してください。)

(1) 学習計画を立てる

- ① 学習が出来ない時間を以下の手順に倣って記入します

手順1 お仕事、学校などの時間を記入

手順2 移動時間等を記入

手順3 起床時間、就寝時間を記入

- ② 空いた時間でテキストの確認や問題演習の予定を組みます

・解答する問題を具体的に記入(問題1～5など)

・予定学習時間を記入

※ 複数科目を学習している場合には、すべての科目の予定を反映させます。

(2) 学習計画を遂行する

計画通りに遂行するためには、次にどのように行動すべきか考える必要があります。1週間の予定をあらかじめ可視化して計画的に行動しましょう。

(3) 学習計画の振り返り

- ① 毎日、計画した問題が解答できたかを確認しましょう

できなかった場合には翌日以降の学習計画に組み込むようにしましょう

- ② どのくらい学習したか(日ごと)

実際の学習時間を記入

- ③ 1週間の振り返りを記入

税理士試験合格のための学習管理表

作成日： 年 月 日

登録番号：

氏 名：

使用方法：① 黒字で予定の記入 ⇒ ② 赤字で実際に修正 ⇒ ③ 1週間の振り返りを記入

日付	／	／	／	／	／	／	／
曜日	月	火	水	木	金	土	日
早朝							
6時	00分 30分						
7時	00分 30分						
8時	00分 30分						
9時	00分 30分						
10時	00分 30分						
11時	00分 30分						
12時	00分 30分						
13時	00分 30分						
14時	00分 30分						
15時	00分 30分						
16時	00分 30分						
17時	00分 30分						
18時	00分 30分						
19時	00分 30分						
20時	00分 30分						
21時	00分 30分						
22時	00分 30分						
23時	00分 30分						
夜間							
学習 時間	予定	h	h	h	h	h	h
	結果	h	h	h	h	h	h

【1週間振り返り】

予定学習時間： h 学習時間結果： h

3

財務諸表論の学習内容

① 計算の学習内容

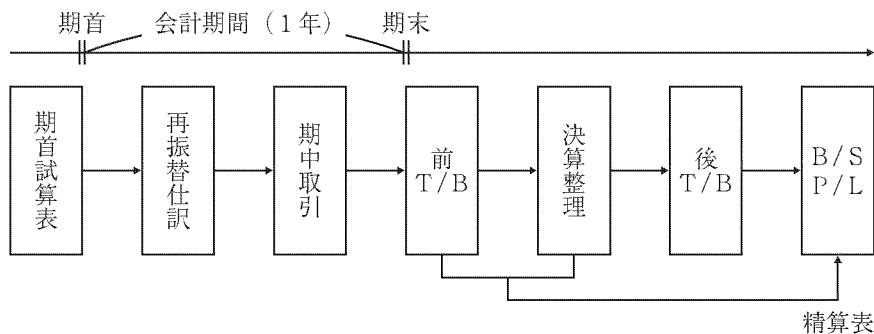
財務諸表論の計算の主な学習内容は財務諸表の作成です。

財務諸表とは、企業が株主等の利害関係者に対して、企業の財政状態や経営成績等を明らかにするために作成される書類をいいます。

② 簿記論と財務諸表論の相違点

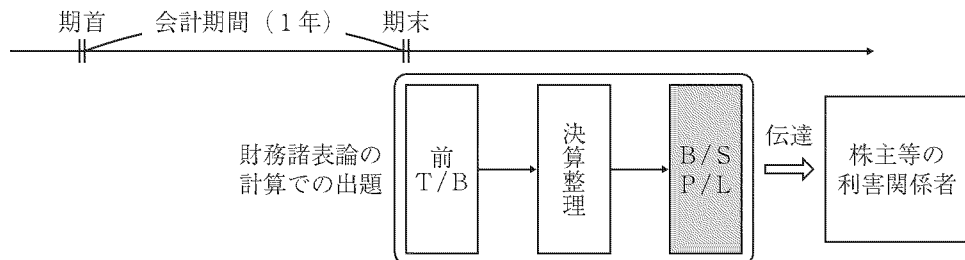
(1) 簿記論

簿記論は主として簿記の原理、会社内における記帳を前提とした仕訳処理の考え方、会計基準で規定されている具体的処理に基づきどのように集計するかを問うことを意図した計算問題です。簿記論での学習範囲は、簿記の一連の流れのすべてに係る論点が出題されるため、出題形式も多種多様です。



(2) 財務諸表論

一方、財務諸表論の計算問題は、簿記論での会計処理を前提として、法令に従った形式による実際の財務諸表の表示等を問うことを意図した問題です。財務諸表論の出題形式は、財務諸表作成の決まりきった形式で、決算整理前残高試算表に決算整理事項を考慮して財務諸表を作成する形式です。



① 会計期間

経営成績や財政状態を明らかにするためには、計算の基礎となる期間や期日があいまいでは有用な資料を得ることができません。そこで人為的に一定の期間を定め、計算することとしています。その一定期間を会計期間といい、会計期間は通常1年です。

② 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表は、決算整理の前の段階で総勘定元帳におけるすべての勘定の期中記録を集計した一覧表をいいます。決算整理前残高試算表を作成することにより、期中の仕訳帳から転記されている総勘定元帳の各勘定の記録が正しいかどうかを確認することができます。

③ 決算整理

決算整理とは、期中の取引が記帳されている総勘定元帳の各勘定の残高に、一定の修正を加える手続きをいいます。決算において単に総勘定元帳を集計して残高試算表を作成するだけでは、企業の適正な経営成績及び財政状態を示す資料を提供することはできません。決算日時点で資産や負債、収益や費用の金額を修正する決算整理が必要になります。

④ 財務諸表

財務諸表は、他企業との比較が可能となるように一定のルールに基づいて作成される必要があります、具体的には「会社法」及び「会社計算規則」等に基づいて作成されます。

「会社法」及び「会社計算規則」に基づく財務諸表には、次のものが該当します。

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 貸借対照表 | (2) 損益計算書 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | (4) 個別注記表 |

なお、会社法とは、会社の設立、組織、運営及び管理について定めた法律をいいます。

また、会社計算規則とは、会社法の規定により委任された会社の計算に関する事項等について、必要な事項を定めたものをいいます。

4

本書の利用方法

本書は税理士試験財務諸表論の合格に必要な項目が記載されていますので、できる限り全ての項目を理解し、覚えていただきたいところです。ただ、学習に専念できる方や、仕事と学習を両立されている方など、個々の学習環境は様々ですので、復習に際し、強弱をつけ、効率の良い復習をしていただきたいと思います。なお、テキストの表記については、以下を参照して下さい。

本文 …合格の上で、必要な内容を記載しています。

設 例 …解答テクニックや項目の理解度を確認することができます。

注意点 …本文の内容や問題解答上の注意点です。

参 考 …各項目の補足説明になります。

テキストの本文は概要を示すものになりますので、中身を熟読し、内容を理解して下さい。概要の確認ができたのであれば、設例にチャレンジしてみましょう。このような学習をすることにより、効率的な学習をすることができます。

第1章

財務諸表作成 の基礎

1

貸借対照表

① 貸借対照表の内容

貸借対照表には、資産、負債及び純資産が表示される。資産は、企業が調達した資金の運用形態（元手をどのように使ったか）を示すものであり、負債及び純資産（株主資本）は、資金の調達源泉（元手をどこから集めたか）を示すものである。

このように、貸借対照表は、一定時点における運用形態と調達源泉のつりあいの状態、すなわち一定時点における企業の財政状態を示す報告書である。

運用形態 {	資 産	負 債	{ 調達源泉
		純資産 (株主資本)	

【貸借対照表の作成例】

貸 借 対 照 表			
〇〇株式会社		××年×月×日現在 (単位：千円)	
資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	(624,036)	I 流 動 負 債	(527,500)
現金及び預金	37,416	支 払 手 形	160,000
受 取 手 形	222,000	電子記録債務	50,000
電子記録債権	80,000	買 掛 金	180,000
売 掛 金	178,000	短 期 借 入 金	36,000
有 価 証 券	10,000	未払法人税等	53,500
商 品	100,000	賞与引当金	48,000
前 払 費 用	120	II 固 定 負 債	(326,000)
貸倒引当金	△3,500	長 期 借 入 金	214,000
II 固 定 資 産	(710,776)	退職給付引当金	112,000
1 有形固定資産	(540,000)	負 債 合 計	853,500
建 物	300,000	純 資 産 の 部	
器 具 備 品	90,000	I 株 主 資 本	(483,312)
土 地	225,000	1 資 本 金	250,000
減価償却累計額	△75,000	2 資 本 剰 余 金	(55,000)
2 無形固定資産	(1,300)	(1) 資 本 準 備 金	50,000
商 標 権	1,300	(2) その他資本剰余金	5,000
3 投資その他の資産	(169,476)	3 利 益 剰 余 金	(178,312)
投資有価証券	58,476	(1) 利 益 準 備 金	20,000
関係会社株式	23,000	(2) その他利益剰余金	(158,312)
長期貸付金	88,000	別 途 積 立 金	101,000
III 繰 延 資 産	(2,000)	繰越利益剰余金	57,312
開 発 費	2,000	純 資 産 合 計	483,312
資 産 合 計	1,336,812	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,336,812

1. 貸借対照表の様式については、会社計算規則に明文規定がなく、上記ひな型は一般的に採用されている勘定式（借方と貸方に対照表示する様式）によっている。
2. 貸借対照表には「××年×月×日現在」として決算日を示す。
3. 税理士試験の財務諸表論では、主に千円単位での貸借対照表の作成が要求されている。
4. 同一の表示区分における項目の順番については、税理士試験上、順不同で構わない。ただし、流動資産は「現金及び預金」から「商品」まで、投資その他の資産は「投資有価証券」から「関係会社株式」まで、流動負債は「支払手形」から「買掛金」までは、各区分において上記の順番で表示することが望ましい。

② 貸借対照表のひな型

会社法に基づく貸借対照表の区分については、会社計算規則に規定されており、そのひな型を示せば次のとおりである。(純資産の部については、将来学習する。)

貸 借 対 照 表	
〇〇株式会社	××年×月×日現在 (単位：千円)
資 産 の 部	負 債 の 部
I 流 動 資 産 (624,036)	I 流 動 負 債 (527,500)
II 固 定 資 産 (710,776)	II 固 定 負 債 (326,000)
1 有 形 固 定 資 産 (540,000)	負 債 合 計 853,500
2 無 形 固 定 資 産 (1,300)	純 資 産 の 部
3 投 資 そ の 他 の 資 産 (169,476)	I 株 主 資 本 (483,312)
III 繰 延 資 産 (2,000)	1 資 本 金 (250,000)
	2 資 本 剰 余 金 (55,000)
	(1) 資 本 準 備 金 50,000
	(2) そ の 他 資 本 剰 余 金 5,000
	3 利 益 剰 余 金 (178,312)
	(1) 利 益 準 備 金 20,000
	(2) そ の 他 利 益 剰 余 金 (158,312)
	〇 〇 積 立 金 101,000
	繰越利益剰余金 57,312
	純 資 産 合 計 483,312
資 産 合 計 1,336,812	負 債 ・ 純 資 産 合 計 1,336,812

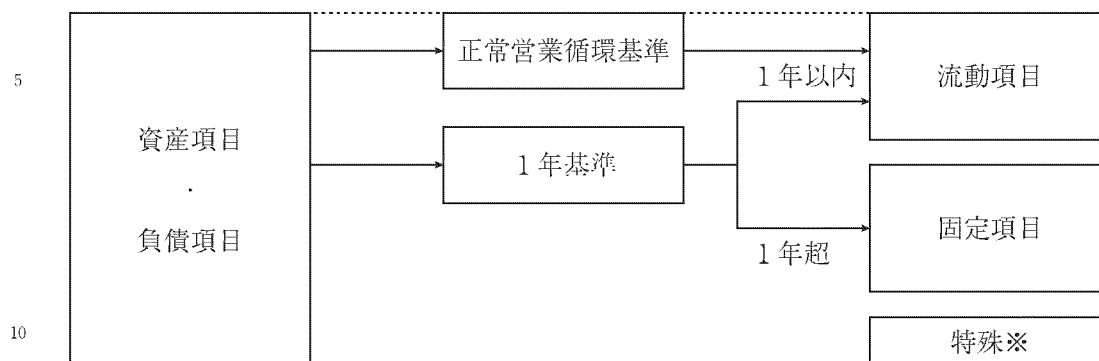
参 考

貸借対照表は、次のとおり分類される。

資 産 の 部	負 債 の 部	
I 流 動 資 産 現金、棚卸資産及び売掛金など企業の正常な営業循環過程内にある資産及び1年以内に入金の期限が到来する資産	I 流 動 負 債 買掛金など企業の正常な営業循環過程内にある負債及び1年以内に支払の期限が到来する負債	5
II 固 定 資 産 1年を超えて入金の期限が到来する資産	II 固 定 負 債 1年を超えて支払の期限が到来する負債	10
1 有 形 固 定 資 産 建物など具体的な形態を持つ固定資産	純 資 産 の 部	
2 無 形 固 定 資 産 商標権など具体的な形態を持たない法律上の権利などを表す固定資産	I 株 主 資 本 企業の所有者である株主に帰属する資本	15
3 投 資 そ の 他 の 資 産 有形固定資産及び無形固定資産以外の固定資産	1 資 本 金 株主が拠出した払込資本のうち、会社法等の規定に基づく法定資本部分	20
III 繰 延 資 産 開発費など換金性のない資産	2 資 本 剰 余 金 株主が拠出した払込資本のうち、資本金以外の部分	
	3 利 益 剰 余 金 企業が稼得した利益のうち、株主に配当されず企業内に蓄積されたものの	25

③ 流動・固定の分類基準

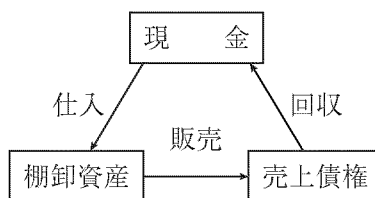
資産・負債項目を、流動資産・流動負債と固定資産・固定負債に分類するためには、原則的には正常営業循環基準と1年基準が用いられる。



※ 有形固定資産・無形固定資産・繰延資産が該当する。

(1) 正常営業循環基準

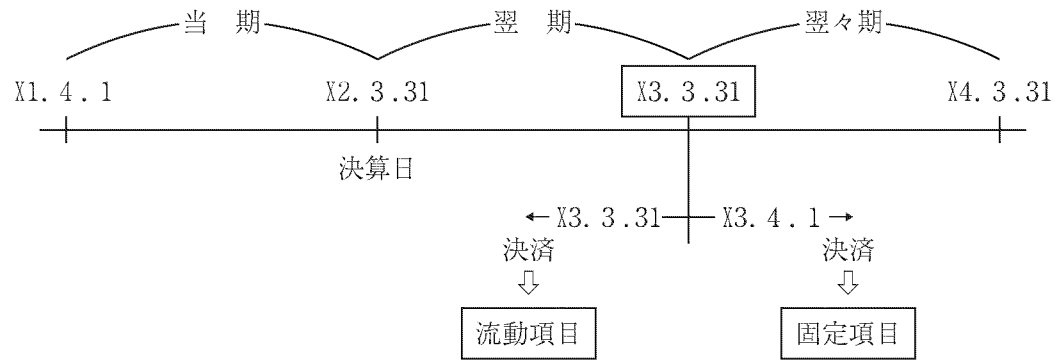
正常営業循環基準とは、企業の正常な営業循環過程内（現金→棚卸資産→売上債権→現金）にあるものを流動資産又は流動負債とする基準である。



(仕入) × × × (買掛金) × × × (売掛金) × × × (売上) × × ×
 (支払手形) × × × (受取手形) × × ×
 (前払金) × × × (現金) × × × (現金) × × × (前受金) × × ×

(2) 1年基準

1年基準とは、貸借対照表日（決算日）の翌日から起算して、1年以内に入金又は支払の期限が到来するものは流動資産又は流動負債とし、1年を超えて入金又は支払の期限が到来するものは固定資産又は固定負債とする基準である。



【具体例】

X1年7月1日にA社に対して貸し付けた10,000千円はX3年6月30日回収予定である。（会計期間：X1年4月1日～X2年3月31日）

→X3年3月31日を超えて回収

∴固定項目

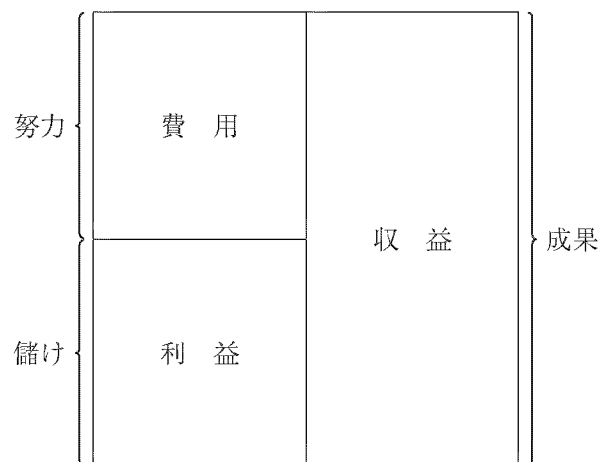
2

損益計算書

① 損益計算書の内容

損益計算書には、収益と費用が表示され、さらにそれらの差し引きにより利益が表示される。収益は、企業の経済活動の結果としての成果を示すものであり、費用は、その成果を得るための努力を示すものである。そして、利益は、成果と努力を対比した儲けを示すものである。

このように、損益計算書は、一定期間における企業の経営成績を示す報告書である。



【損益計算書の作成例】

損 益 計 算 書		
自××年×月×日 至××年×月×日		
〇〇株式会社		(単位：千円)
科 目	金 額	
I 売 上 高		100,000
II 売 上 原 価		64,420
売 上 総 利 益		35,580
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
給 料 手 当	16,500	
租 税 公 課	4,490	
減 価 償 却 費	2,700	23,690
営 業 利 益		11,890
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	380	
有 価 証 券 利 息	70	
雑 収 入	38	488
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,700	
雑 損 失	400	5,100
経 常 利 益		7,278
VI 特 別 利 益		
器 具 備 品 売 却 益	7,810	7,810
VII 特 別 損 失		
災 害 損 失	1,780	1,780
税 引 前 当 期 純 利 益		13,308
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,308
当 期 純 利 益		8,000

1. 損益計算書の様式については、会社計算規則に明文規定がなく、上記ひな型は一般的に採用されている報告式（上から下に表示していく様式）によっている。
2. 損益計算書には「自××年×月×日 至××年×月×日」として期首及び決算日を示し、会計期間を明らかにする。
3. 同一の表示区分における項目の順番については、税理士試験上、順不同で構わない。ただし、「雑収入（営業外収益）」、「雑損失（営業外費用）」は、各区分の末尾に表示することが望ましい。

② 損益計算書のひな型

会社法に基づく損益計算書の区分については、会社計算規則に規定されており、そのひな型を示せば次のとおりである。

損 益 計 算 書		
〇〇株式会社	自××年×月×日 至××年×月×日	(単位：千円)
I 売 上 高		100,000
II 売 上 原 価		64,420
売 上 総 利 益		35,580
III 販売費及び一般管理費		23,690
営 業 利 益		11,890
IV 営 業 外 収 益		488
V 営 業 外 費 用		5,100
経 常 利 益		7,278
VI 特 別 利 益		7,810
VII 特 別 損 失		1,780
税引前当期純利益		13,308
法人税、住民税 及び事業税		5,308
当 期 純 利 益		8,000

参 考

1. 損益計算書は、次のとおり分類される。

企業の主たる営業活動を源泉とする損益		
I 売 上 高	商品を販売した際の売価等	5
II 売 上 原 価	販売した商品についてその仕入に要した原価	
III 販売費及び一般管理費	販売活動と経営管理活動から生じる費用	10
営業活動に付随する当期の財務金融活動から生じた損益		
IV 営 業 外 収 益	受取利息や有価証券売却益などの財務金融活動から生じた収益	
V 営 業 外 費 用	支払利息や有価証券売却損などの財務金融活動から生じた費用	15
経営活動と直接関係のない臨時損益		
VI 特 別 利 益	固定資産の売却益などの臨時的な利益	
VII 特 別 損 失	固定資産の売却損などの臨時的な損失	20

2. 報告式の損益計算書では、収益と費用を縦並びに記載して、その差額を当期純利益として表示する。

収 益		本 業	収 益	
			費 用	25
費 用		本業以外	収 益	
			費 用	
		臨 時 的	収 益	
			費 用	30
当期純利益		当期純利益		

MEMO

4

損益の見越・繰延（経過勘定）

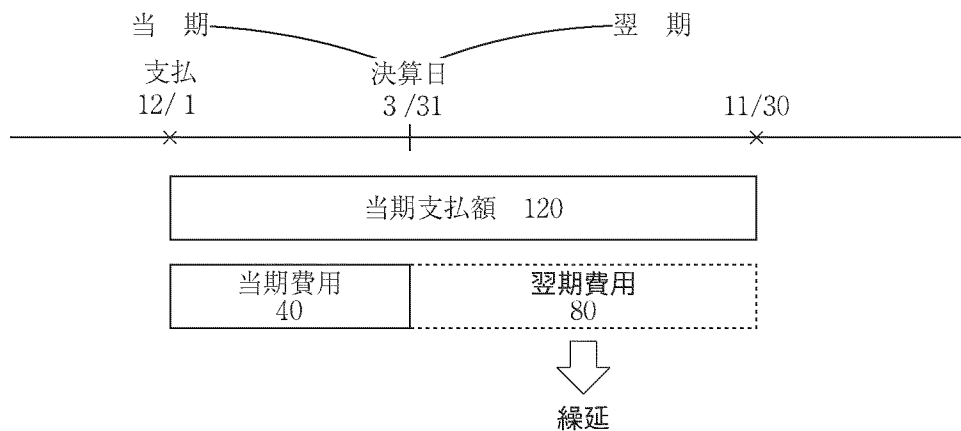
① 概 要

費用及び収益のうち、利息・保険料・家賃などは、当期に支払った金額又は受け取った金額が、そのまま当期の費用又は収益とならない場合もある。それは時の経過に基づいて当期の費用とすべき金額でも期末までに支払がなされていない場合や、すでに支払った金額のうち翌期以降の費用とすべき分が含まれている場合があるためである。

② 繰延（前払い・前受け）

(1) 会計処理

当期になされた現金収支のうち翌期以降に対応する金額が含まれているときには、繰延（前払い・前受け）の処理が行われる。



・繰延

(1) 費用の繰延（前払い）

(前 払 費 用) × × × (費 用) × × ×
-資産-

(2) 収益の繰延（前受け）

(収 益) × × × (前 受 収 益) × × ×
-負債-

(2) 貸借対照表の表示

前払費用及び前受収益の貸借対照表の表示は以下のとおりである。

内 容		表 示 区 分	表 示 科 目
前 払 費 用	1 年以内に費用化	流 動 資 産	前 払 費 用
	1 年を超えて費用化	投資その他の資産	長 期 前 払 費 用
前 受 収 益		流 動 負 債	前 受 収 益

設例 1

次の資料を基に貸借対照表及び損益計算書の一部を作成しなさい。

(会計期間：X1年 4 月 1 日～X2年 3 月31日)

<資料 1 >

決算整理前残高試算表		(単位：千円)
支 払 利 息	120	

<資料 2 >

X1年12月 1 日に借入金12,000千円（年利率 1 %）につき、1 年分の利息を前払している。

解 答

貸 借 対 照 表

X2年 3 月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産			
⋮			
前 払 費 用	80		

損 益 計 算 書

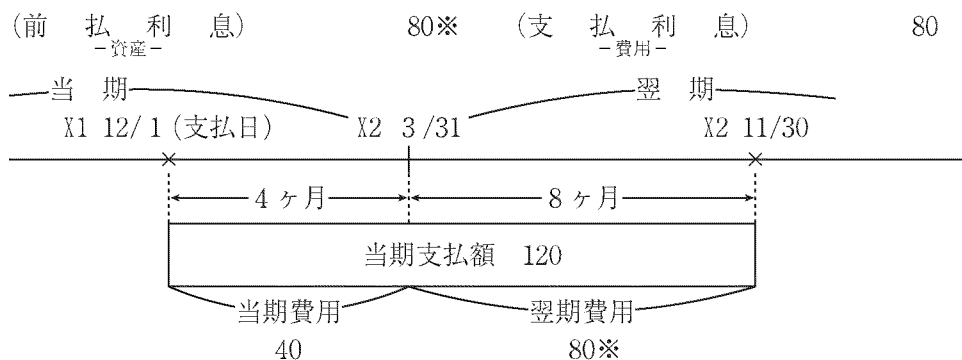
自X1年 4 月 1 日 至X2年 3 月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
営業外費用	
支 払 利 息	40

解 説

(単位：千円)



$$\text{※ } 12,000 \times 1 \% \times \frac{8 \text{ ヶ月}}{12 \text{ ヶ月}} = 80$$

設例 2

次の資料を基に貸借対照表及び損益計算書の一部を作成しなさい。

<資料 1>

決算整理前残高試算表 (単位：千円)

支 払 保 険 料	20,000
-----------	--------

<資料 2>

支払保険料は、X1年10月1日から2年分の保険料を支払ったものである。

(会計期間：X1年4月1日～X2年3月31日)

解 答

貸 借 対 照 表

X2年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産			
：			
前 払 費 用	10,000		
：			
固定資産			
：			
投資その他の資産			
：			
長期前払費用	5,000		

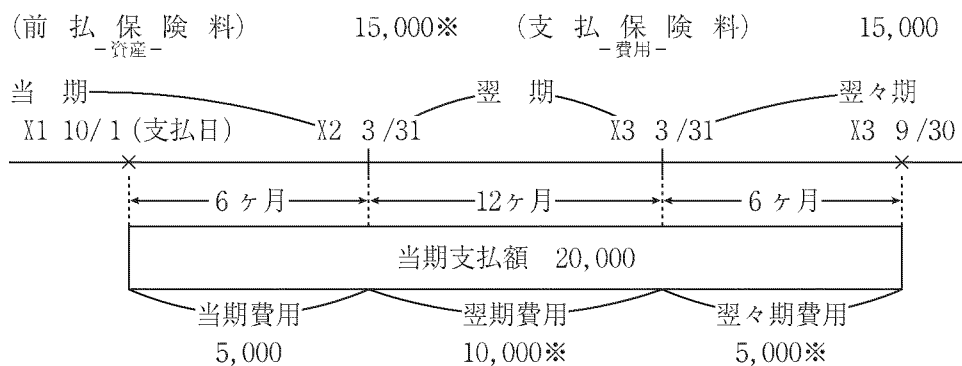
損 益 計 算 書

自X1年4月1日 至X2年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
販売費及び一般管理費	
：	
支 払 保 険 料	5,000

解 説 (単位：千円)



※(1) $20,000 \times \frac{12\text{ヶ月}}{2\text{年} \times 12\text{ヶ月}} = 10,000$ (翌期費用)

(2) $20,000 \times \frac{6\text{ヶ月}}{2\text{年} \times 12\text{ヶ月}} = 5,000$ (翌々期費用)

(3) $10,000 + 5,000 = 15,000$

簿記論との相違

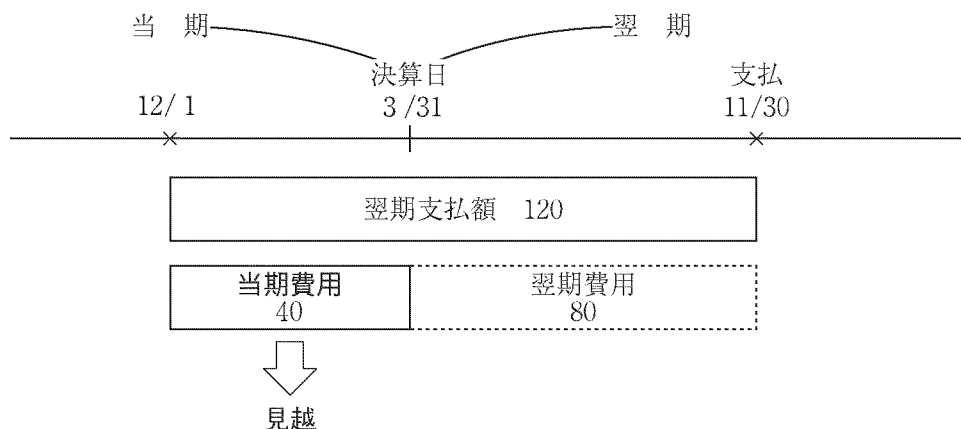
財務諸表論の場合、帳簿上の前払保険料等の勘定科目は使用せず、貸借対照表上は（長期）前払費用、前受収益として表示する。

また、簿記論の場合、前払保険料等は翌期以降の期間に属する金額を計算するのみであるが、財務諸表論の場合、翌期以降の期間に属する金額を1年基準により、前払費用と長期前払費用に分けて表示する。

③ 見越（未払い・未収）

(1) 会計処理

翌期以降に行われる現金収支のうち、当期の期間に対応する金額に対して、見越（未払い・未収）の処理が行われる。



・見越

(1) 費用の見越（未払い）

（費 用） × × × （未 払 費 用） × × ×
-負債-

(2) 収益の見越（未収）

（未 収 収 益） × × × （収 益） × × ×
-資産-

(2) 貸借対照表の表示

内 容	表 示 区 分	表 示 科 目
未 払 費 用	流 動 負 債	未 払 費 用
未 収 収 益	流 動 資 産	未 収 収 益

設 例

次の資料を基に貸借対照表及び損益計算書の一部を作成しなさい。

（会計期間：X1年4月1日～X2年3月31日）

<資料1>

決算整理前残高試算表 (単位：千円)

借 入 金	30,000
-------	--------

<資料2>

借入金はX1年12月1日に借入れ、X2年11月30日に一括返済するものである。利息は元金返済時に支払い、利率は年1%である。

解 答

貸 借 対 照 表

X2年 3 月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
		流動負債	
		短 期 借 入 金	30,000
		未 払 費 用	100
		⋮	

損 益 計 算 書

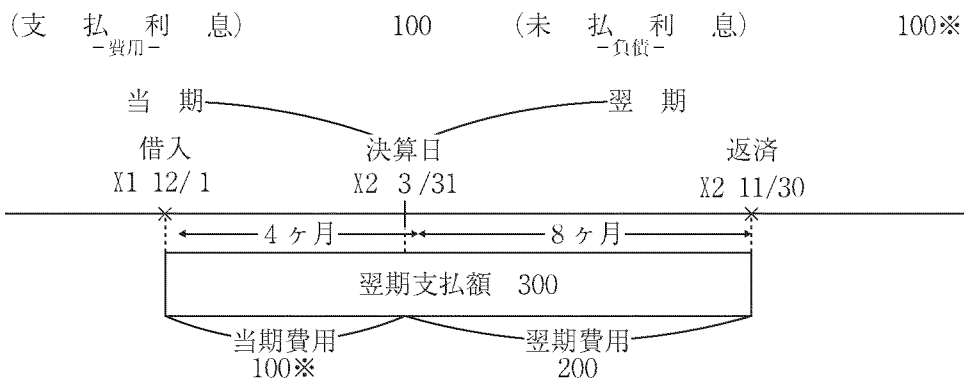
自X1年 4 月 1 日 至X2年 3 月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
営業外費用	
支 払 利 息	100
⋮	

解 説

(単位：千円)



$$\text{※ } 30,000 \times 1 \% \times \frac{4 \text{ ヶ月}}{12 \text{ ヶ月}} = 100$$

簿記論との相違

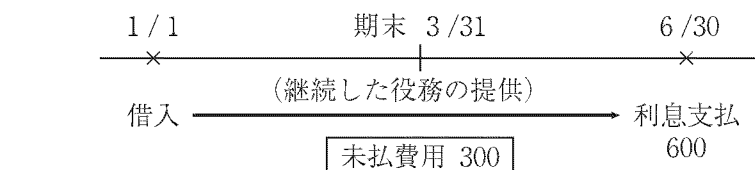
財務諸表論の場合、帳簿上の未払利息等の勘定科目は使用せず、貸借対照表上は未払費用、未収収益として表示する。

注意点

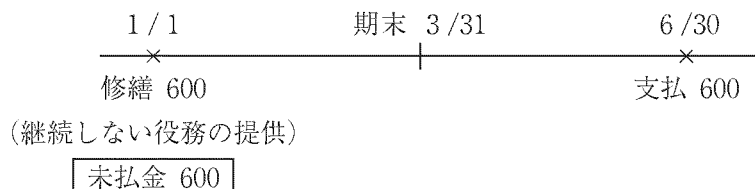
1. 前払費用は1年基準が適用されるが、前受収益、未払費用及び未収収益については、1年基準は適用されず、前受収益及び未払費用はすべて流動負債に、未収収益はすべて流動資産に表示される。

2. 「一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける（行う）」場合以外は、原則として前払費用、未払費用、前受収益、未収収益として処理することはない。

（例） 借入金に係る利息や家賃の未払分→未払費用



修繕費や消耗品費の未払分→未払金



3. 利息・保険料・家賃の損益計算書の表示は、以下のとおりである。

表 示 区 分	表 示 科 目
販売費及び一般管理費	支 払 保 険 料
	支 払 家 賃
営 業 外 費 用	支 払 利 息
営 業 外 収 益	受 取 利 息
	受 取 家 賃

④ 総括問題

以下の資料に基づき貸借対照表及び損益計算書の一部を作成しなさい。

(会計期間：X1年4月1日～X2年3月31日)

<資料1>

決算整理前残高試算表				(単位：千円)
支 払 利 息	120	受 取 家 賃	60,000	
給 料	35,000	受 取 利 息	4,500	

<資料2>

1. 支払利息のうち80千円は翌期にかかるものであるため、繰延の処理を行う。
2. 受取家賃のうち30,000千円は翌期にかかるものであるため、繰延の処理を行う。
3. 当期における給料の見越額は1,000千円である。
4. 当期における利息の未収分は1,500千円である。

解 答

貸 借 対 照 表

X2年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
⋮		⋮	
前 払 費 用	80	未 払 費 用	1,000
未 収 収 益	1,500	前 受 収 益	30,000

損 益 計 算 書

自X1年4月1日 至X2年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
販売費及び一般管理費	
給 料	36,000
⋮	
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	6,000
受 取 家 賃	30,000
⋮	
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	40

MEMO

第 3 章

債権債務

1

債権債務

① 概 要

(1) 債 権

債権とは金銭の支払等を請求する権利をいい、資産として借方側に計上される。そして、金銭の支払等を受けた場合には債権は消滅する。

(2) 債 務

債務とは金銭の支払等を履行する義務をいい、負債として貸方側に計上される。そして、金銭の支払等の義務を履行した場合には債務は消滅する。

② 債権・債務の種類

債 権 (資産)	内 容	債 務 (負債)
受 取 手 形	手形取引によって生じたもの	支 払 手 形
電子記録債権	発生又は譲渡について、電子記録を要件とするもの	電子記録債務
売 掛 金	主たる営業活動（商品売買取引等）から生じた掛（後日払い）	買 掛 金
前 払 金 (前 渡 金)	主たる営業活動（商品売買取引等）の代金の一部である手付金の受払いから生じたもの	前 受 金
貸 付 金	金銭の貸付け・借入れから生じたもの	借 入 金
未 収 金 (未 収 入 金)	主たる営業活動（商品売買取引等）以外から生じた掛（後日払い）	未 払 金
立 替 金	他者に代わる一時的な現金の受払いから生じたもの	預 り 金
仮 払 金	内容が不明な現金の受払いから生じたもの	仮 受 金

設 例

以下の取引について仕訳を示しなさい。

1. 商品の仕入れにあたり、手付金として現金300千円を支出した。
2. 商品1,000千円を仕入れ、上記支出を除いた残額を掛とした。
3. 上記買掛金につき決済日に手形を振り出して決済した。
4. 土地10,000千円を購入し、代金は後日払いとした。
5. 従業員が出張するにあたり、旅費の概算額3,000千円を現金で支払った。
6. 上記5.について、従業員より報告を受け精算を行った。なお、報告を受けた旅費交通費の金額は3,500千円であり、不足分については現金で支払った。

解 答

(単位：千円)

1. (前	払	金)	300	(現	金)	300			
	-資産-								
2. (仕	入	)	1,000	(前	払	金)	300		
	-費用-				-資産-				
				(買	掛	金)	700		
					-負債-				
3. (買	掛	金)	700	(支	払	手	形)	700	
	-負債-				-負債-				
4. (土	地)	10,000	(未	払	金)	10,000			
	-資産-				-負債-				
5. (仮	払	金)	3,000	(現	金)	3,000			
	-資産-								
6. (旅	費	交	通	費)	3,500	(仮	払	金)	3,000
	-費用-					-資産-			
				(現	金)	500			

③ 貸借対照表の表示

(1) 正常営業循環基準が適用される債権・債務

受取手形、売掛金、支払手形、買掛金等の企業の正常な営業循環過程内にある債権・債務は、期間を問わずすべて流動資産又は流動負債に表示される。

内 容	表 示 区 分	表 示 科 目
債 権	流 動 資 産	受 取 手 形
		売 掛 金
		前 払 金 (前 渡 金)
債 務	流 動 負 債	支 払 手 形
		買 掛 金
		前 受 金

(2) 1年基準が適用される債権・債務

① 貸付金・借入金

(イ) 貸付金

内 容	表 示 区 分	表 示 科 目
1 年 以 内 に 入 金 の 期 限 が 到 来	流 動 資 産	短 期 貸 付 金
1 年 を 超 え て 入 金 の 期 限 が 到 来	投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 貸 付 金

(ロ) 借入金

内 容	表 示 区 分	表 示 科 目
1 年 以 内 に 支 払 の 期 限 が 到 来	流 動 負 債	短 期 借 入 金
1 年 を 超 え て 支 払 の 期 限 が 到 来	固 定 負 債	長 期 借 入 金

設例 1

一括返済の場合

次の取引を基に①X2年 3月31日、②X3年 3月31日における貸借対照表の一部を作成しなさい。

- ・ X1年10月 1 日に10,000千円の借入を行った。当該借入金はX3年 9月30日一括返済の契約のものである。

解 答

① X2年 3月31日における貸借対照表

貸 借 対 照 表

X2年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
		固定負債	
		⋮	
		長 期 借 入 金	10,000

② X3年 3月31日における貸借対照表

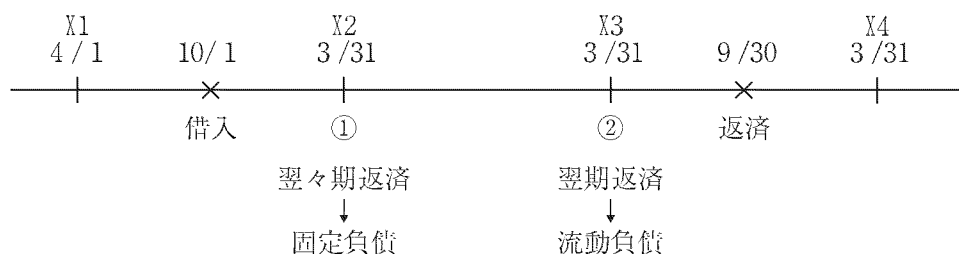
貸 借 対 照 表

X3年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
		流動負債	
		⋮	
		短 期 借 入 金	10,000

解 説



設例 2

分割返済の場合

次の資料を基に貸借対照表の一部を作成しなさい。

(会計期間：X1年 4 月 1 日～X2年 3 月31日)

<資料 1 >

決算整理前残高試算表 (単位：千円)

	借	入	金	18,000
--	---	---	---	--------

<資料 2 >

借入金は、X1年10月 1 日にX1年10月末日を第 1 回とする毎月末分割返済
(1,000千円×24回) の契約により24,000千円借り入れたものの残高である。
X2年 3 月までの返済分は適正に処理されている。

解 答

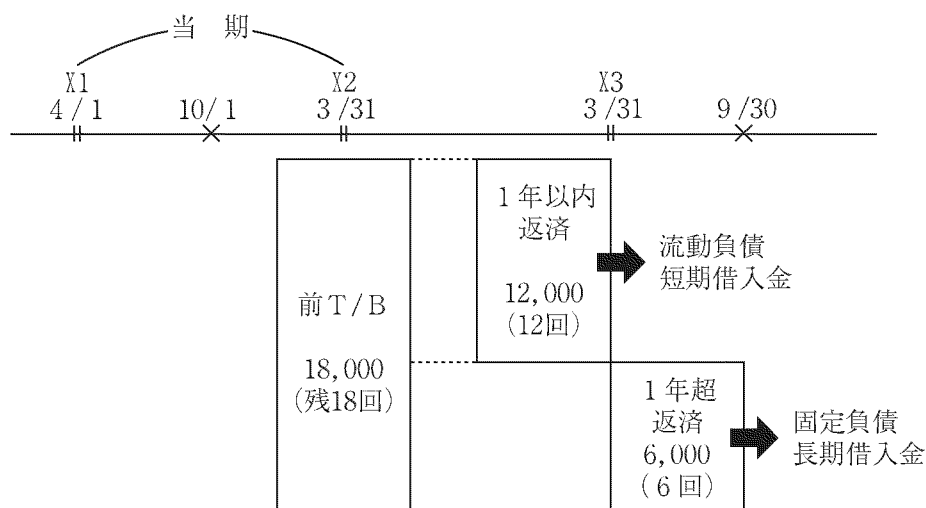
貸 借 対 照 表

X2年 3 月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
		流動負債	
		⋮	
		短 期 借 入 金	12,000
		固定負債	
		⋮	
		長 期 借 入 金	6,000

解 説 (単位：千円)



注意点

1. 流動資産及び流動負債に表示する科目のうち「短期」と付すものは、貸付金及び借入金のみである。
2. 貸付金についても一括回収、分割回収があるが、基本的な考え方は借入金の一括返済、分割返済と同様である。
3. 「長期借入金で返済期限が1年以内に到来するもの」及び「分割返済の長期借入金で返済期限が1年以内に到来する部分」については、「1年内返済予定長期借入金」等の科目で流動負債に表示する場合もある。

同様に、「長期貸付金で回収期限が1年以内に到来するもの」及び「分割回収の長期貸付金で回収期限が1年以内に到来する部分」については、「1年内回収予定長期貸付金」等の科目で流動資産に表示する場合もある。

② 未収金（未収入金）・未払金

(イ) 未収金（未収入金）

内 容	表 示 区 分	表 示 科 目
1 年 以 内 に 入 金 の 期 限 が 到 来	流 動 資 産	未 収 入 金 (未 収 入 金)
1 年 を 超 え て 入 金 の 期 限 が 到 来	投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 未 収 入 金 (長 期 未 収 入 金)

(ロ) 未払金

内 容	表 示 区 分	表 示 科 目
1 年 以 内 に 支 払 の 期 限 が 到 来	流 動 負 債	未 払 金
1 年 を 超 え て 支 払 の 期 限 が 到 来	固 定 負 債	長 期 未 払 金

設 例

次の取引を基に貸借対照表の一部を作成しなさい。

- ・土地10,000千円を購入し、代金は翌期に支払うこととした。

解 答

貸 借 対 照 表 (単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
		流動負債	
		⋮	
		未 払 金	10,000

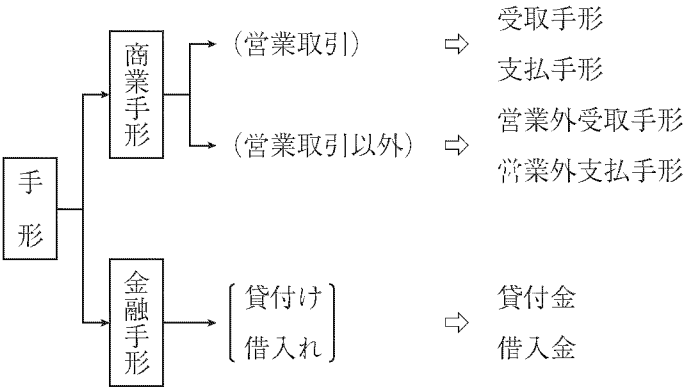
解 説 (単位：千円)

(土 地) 10,000 (未 払 金) 10,000
 -資産- -負債-

③ 営業取引以外に利用される手形

営業外受取手形・営業外支払手形とは、主たる営業活動（商品売買取引等）以外の有価証券や固定資産の購入（売却）などの手形取引によって発生した手形である。

金融手形とは、金融取引により発生した手形債権・債務である。具体的には、金銭の貸付け又は借入れを行う場合に、借用証書の代わりに利用される手形が該当する。



・営業外手形

(イ) 営業外受取手形

内 容	表 示 区 分	表 示 科 目
1 年 以 内 に 満 期 日 来 が 到	流 動 資 産	営 業 外 受 取 手 形
1 年 を 超 え て 満 期 日 来 が 到	投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 営 業 外 受 取 手 形

(ロ) 営業外支払手形

内 容	表 示 区 分	表 示 科 目
1 年 以 内 に 満 期 日 来 が 到	流 動 負 債	営 業 外 支 払 手 形
1 年 を 超 え て 満 期 日 来 が 到	固 定 負 債	長 期 営 業 外 支 払 手 形

・金融手形

(イ) 手形貸付金

内 容	表 示 区 分	表 示 科 目
1 年 以 内 に 満 期 日 来 が 到	流 動 資 産	短 期 貸 付 金
1 年 を 超 え て 満 期 日 来 が 到	投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 貸 付 金

(ロ) 手形借入金

内 容	表 示 区 分	表 示 科 目
1 年 以 内 に 満 期 日 来 が 到	流 動 負 債	短 期 借 入 金
1 年 を 超 え て 満 期 日 来 が 到	固 定 負 債	長 期 借 入 金

簿記論との相違

金融手形は、会計帳簿上の勘定科目では「手形貸付金」及び「手形借入金」で表わされるが、財務諸表上の表示科目では「貸付金」及び「借入金」と同じ扱いとなる。

設例 1

次の取引を基に貸借対照表の一部を作成しなさい。

- ・土地（帳簿価額80,000千円）を売却する際に約束手形100,000千円を受け取った。なお、手形については翌期中に期限が到来する。

解 答

貸 借 対 照 表 (単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産			
⋮			
営業外受取手形	100,000		

解 説 (単位：千円)

(営業外受取手形)	100,000	(土 地)	80,000
-資産-		-資産-	
		(土 地 売 却 益)	20,000
		-収益-	

注意点

営業外の受取手形は、「有価証券売却受取手形」、「長期固定資産売却受取手形」等の具体的な科目で表示する場合もある。

同様に、営業外の支払手形は、「有価証券購入支払手形」、「長期固定資産購入支払手形」等の具体的な科目で表示する場合もある。

5

設例 2

次の取引を基に貸借対照表の一部を作成しなさい。

- ・ 資金の貸付にあたり約束手形300,000千円を受け取った。この手形の期限は翌期中に到来する。

10

解 答

貸 借 対 照 表				(単位：千円)
科 目	金 額	科 目	金 額	
流動資産				
⋮				
短 期 貸 付 金	300,000			

15

解 説 (単位：千円)

20

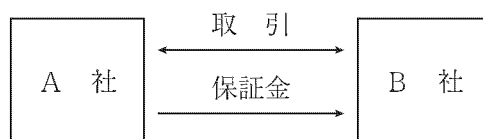
(手 形 貸 付 金) 300,000 (現 金) 300,000
-資産-

25

30

④ 保証金

商品の販売・仕入などの取引を開始する場合に、現金を担保として受払いする場合がある。これは、債務の履行（販売代金の受払い等）が適正に行われることを保証するためのものである。なお、債務が履行された場合には、担保の現金は保証金を渡した者に返還されることとなる。



・ A社側（保証金を渡す側）

（差入保証金） × × × （現金） × × ×

・ B社側（保証金を受け取る側）

（現金） × × × （預り金） × × ×

・ 差入保証金

内 容	表 示 区 分	表 示 科 目
1 年 以 内 に 返 還	流 動 資 産	差 入 保 証 金
1 年 を 超 え て 返 還	投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 差 入 保 証 金

・ 預り金

内 容	表 示 区 分	表 示 科 目
1 年 以 内 に 返 還	流 動 負 債	預 り 金
1 年 を 超 え て 返 還	固 定 負 債	長 期 預 り 金